

2014年4月7日

NKS Jホールディングス株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ

共通基盤サービスの共同運営に係る基本計画の策定
～ 国内損保業界初となるクラウドサービスの開発 ～

NKS Jホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、取締役社長：櫻田 謙悟、以下「NKS Jホールディングス」）および株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝 栄二郎、以下「I I J」）は、クラウドサービスによるシステム基盤の構築および先端サービスの創出を目的とした「共同事業に係る基本合意書」を2013年11月18日に締結し、共同事業の検討を行ってきました。

このたび、共同事業の第一弾として、NKS Jホールディングスの子会社である株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）および日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）とI I Jの3社で「共通基盤サービスの共同運営に係る基本計画」を策定し、クラウドサービス「損保ジャパン日本興亜クラウド（仮称）」を共同開発して提供する方針を決定しました。

この共同事業により、NKS Jグループは真のサービス産業への進化に向けて新たにクラウド事業に進出し、リスクコンサルティングなど自社が持つソリューションと合わせたクラウドサービスを提供するほか、NKS Jグループ会社や代理店を横断したビッグデータ基盤として活用します。一方、I I Jは企業分野に強固な顧客基盤を持つNKS Jグループと共同運営することにより、自社のクラウドサービス「I I J G I O（ジオ）サービス」*を事業拡大するとともにサービスバリエーションを拡大し、顧客ニーズへの対応を通じてさらなるサービスレベルの向上を目指します。

* I I J G I Oサービス：I I Jが開発・運営・提供するクラウドサービスです。1000通り以上の豊富なシステム構成から選択可能で、サーバーなどのハードウェアを提供するHaaS (Hardware as a Service) / IaaS (Infrastructure as a Service) から、アプリケーション（ソフトウェア）を提供するSaaS (Software as a Service) まで、すべてのサービスレイヤーで提供する包括的なクラウドサービスです。

（注）NKS Jホールディングスは、2014年9月の損保ジャパンと日本興亜損保の合併（関係当局の認可等を前提としています。）を機に、グループブランド強化によるグループの成長加速を目的として、グループ名を「損保ジャパン日本興亜グループ」とするとともに、商号を「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社」に変更いたします。

1. 新サービスの名称
損保ジャパン日本興亜クラウド（仮称）
2. 提供開始時期
2014年10月（予定）

3. 新サービスの概要

- ・ 損保ジャパン日本興亜クラウド（仮称）は、NKS Jグループの持つ損害保険商品の開発力や事業継続マネジメントを含むリスクマネジメントのノウハウなどを活かすだけではなく、I I Jの持つネットワーク、セキュリティ、クラウド分野での先端技術や、金融機関の求める品質を備えたクラウド基盤の運営ノウハウを組み合わせることで、さまざまな業種や規模の企業に適合した柔軟で利用しやすい先端クラウドサービスを実現します。

損保ジャパン日本興亜クラウド（仮称）の主な特長

- ① 最新の情報セキュリティ対策を実施する一方で、本サービスの利用を通じてサーバーに保管したデータが消失した場合に備え、損害（逸失利益を含む）の一部を補償する保険商品を組み合わせるなど、損害保険事業を行うNKS Jグループの特長を活かしたサービスを提供。
- ② 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社を始めとするNKS Jグループ各社のノウハウを活用し、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）の観点から、最適なシステム構築をサポート。
- ③ 損保ジャパンが大型代理店向けに提供している代理店システム「SOMPOJ-NET i+」（ソンプोजェイネット アイタス）をクラウド化しサービスメニューとすることで、柔軟性の向上とともにコストや運用負荷を削減。これにより、大型代理店やそのグループ企業で利用しやすいクラウドサービスを実現。
- ④ 将来のビッグデータ利活用に向けた基盤を整備。

4. 今後の展開

- ・ 2014年10月から一定期間は、損保ジャパンが展開しているNKS Jグループ会社向けの社内システム共通基盤を一新し、サービスメニューを拡充したうえで、損保ジャパンおよび日本興亜損保を通じてNKS Jグループ会社や取引先代理店向けに損保ジャパン日本興亜クラウド（仮称）を提供します。
- ・ サービス提供対象の拡大に関しては、NKS JホールディングスおよびI I Jの共同出資などによる新会社設立等も視野において検討していきます。

以 上